

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育委員会生涯学習文化課	■担当係	芸術文化係
■評価事業名称	日本現代詩歌文学館運営協会法人化推進事業		
■評価事業コード	400300 - 116	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進	
	■施策	01 芸術文化活動の推進	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	詩歌文学館の運営組織の強化により、文学館の運営をさらに充実させる。日本現代詩歌文学館運営協会を法人化するに当たり、課題を整理し、関係機関との協議調整を行う。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	日本現代詩歌文学館運営協会法人化推進事業	日本現代詩歌文学館運営協会、文学館関係者		運営協会と教育委員会の法人化に係る経緯確認及び協議 1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	15			2	
人件費	988			236	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,003			238	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	会議数	5回			1回	20年度は文学館運営協会との協議、21年度は文学館との協議4回のほか、政策企画課及び財政課との関係課協議開催

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

運営協会の法人化について、方向性を確認した。平成25年度に法人化することとし、そのための補助金を交付することとしている。

問題点・課題等

法人化した際、今後の職員の派遣をどのようにするのか、また給与体系をどのようにするのか、振興会と運営協会との関係をどのように整理していくのかといった課題がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明